

今週の 視点 論点

2月に開かれた平昌冬季オリンピックでは日本勢が躍進した。獲得したメダルは金4、銀5、銅4の計13個で、冬季オリンピックとしては長野大会の10個を超えて史上最多を記録した。メダルの有無にかかわらず多くの選手が日本中に感動をもたらしたが、中でも注目度が急上昇したのが、カーリング女子代表だ。史上初のメダルを獲得した実力に加え、「もぐもぐタイム」とも呼ばれるインバル中に菓子や果物を頬張る姿も注目された。

出来事が、日本の農業政策に警鐘を鳴らすこととなった。それは、もぐもぐタイムに出てきた韓国産イチゴの問題だ。日本代表の選手が韓国のイチゴは大きくておいしいとコメントしたが、実は韓国産のイチゴの一部は日本から無断で持ち出された品種が基になっていることが広く報道された。農林水産省の調査によると、韓国のイチゴの栽培面積の90%以上が、日本の品種を基にしたものと指摘されている。

なお、始めに断っておくが、本件においてカーリング女子代表の皆さんには当然何も問題はない。むしろ課題を広く周知してもらおうきっかけをつくってくれたことに、農業者から感謝の声が上がっている。斎藤健農水相も、日本の品種が海外に無断流出していることを知ってもらう機会になったとのコメントを出している。

日本の研究者や農業者が苦労を重ねて生み出した優れた品種を無断利用したもののだから、ある意味おもしろくて当たり前だろう。実はこのような法的に問題のある韓国産イチゴがアジア各国に輸出され、日本産イチゴのライバルになってしまっ

ている。品質面ではまだ日本産が勝っているが、韓国産は価格が安いいため、日本産は苦戦を強いられている。

新たな品種を開発した者は、農水省に品種登録をすると育成者権（登録品種の種苗、収穫物、加工品の販売などを独占できる権利）が認められる。ただし、植物の新品種の保護に関する国際条約の規定では、海外で品種として保護するためには、保護したい対象国ごとに品種登録する必要がある。現実には、費用・手間・言語などの問題から海外での登録はなかなか進んでいない。

農産物の知的財産の保護は容易ではない。日本の農産物品種も数多く海外で知財登録されており、それが直接的に違法利用される場面もあるが、さらには今回のイチゴのように

知財登録されていないものが無断流出し、それを基に強力なライバル品種を作られてしまうリスクも高い。知的財産の保護は、コンピューターのネットワークセキュリティに似ている。大多数の者がきちんと対策を講じていても、ちょっとした綻びがあると、そこから全体が瓦解するリスクをはらんでいる。海外の場合、国や大手企業による新品種の開発が主だが、日本は地方自治体や農業者が品種改良を行うことも多い。日本農業の技術力の高さが、知的財産保護の面では仇（あだ）になってしまっ

とも言える。同じような事例として、「オーストラリアWAGYU」や「アメリカWAGYU」の問題がある。かつて日本の農産物知財の法制度と海外戦略

「もぐもぐタイム」が警鐘を鳴らす 日本の農業知的財産戦略



三輪 泰史

日本総合研究所 創発戦略センター
シニアスペシャリスト

みわ・やすふみ

1979年生まれ、広島県福山市出身。東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修了。2004年に日本総合研究所入社。16年4月から現職。農林水産省の食料・農業・農村政策審議会委員をはじめ、中央省庁などの有識者委員を多数歴任。専門は農業再生による地域活性化、先進農業技術の導入支援、農業ビジネスの海外展開支援など。著書に「IoTが拓く次世代農業—アグリカルチャー4.0の時代—」（日刊工業新聞社、共著）など。

本欄は、多胡秀人氏（地域の魅力研究所代表理事）、渡邊准氏（地域経済活性化支援機構常務取締役）、井上久男氏（ジャーナリスト）、橋本卓典氏（共同通信記者）、小林美希氏（ジャーナリスト）、三輪泰史氏（日本総合研究所創発戦略センターシニアスペシャリスト）が交代で執筆します。

が不十分だった時代に合法的に海外に渡った和牛の遺伝子を基に、オーストラリアやアメリカで品質の良い「WAGYU」が肥育されている。香港やシンガポールでは日本産の自家製の和牛とともに高級レストランに並び、現地の舌の肥えた消費者からも高く評価されている。非常にやるせない気持ちになるが、残念ながら法的に問題のないビジネスであり、肥育を差し止めることはできない。今後、農業のグローバル化はいつそう加速する。何かと賛否両論が渦巻くTPPやEPAであるが、知的財産の保護の観点では歓迎すべき枠組みだ。関税の面では負の影響が目立つが、単に守りを固めるだけではなく、うまく使いこなすしたたかさが求められている。

「空き家対策と将来のまちづくり」



富士通総研首席研究員 米山 秀隆氏

講師略歴 1963（昭和38）年、新潟県生まれ。筑波大学院修了後、96年に富士通総研入社。マクロ経済と住宅・不動産市場の分析を専門とし、空き家対策に精力的に取り組む。「財政改革の在り方に関する研究会」など政府委員を多く務め、「勝ち組企業の経営戦略」など著書も多い。

石見政経懇話会 第251回定例会

日時 4月17日（火） 正午〜午後2時

会場 浜田ワシントンホテルプラザ（浜田市黒川町）

石西政経懇話会 第212回定例会

日時 4月18日（水） 正午〜午後2時

会場 三好家（益田市幸町）

入会などの問い合わせは山陰中央新報政経懇話会事務局（☎0852・32・3477）、またはHPをご覧ください。